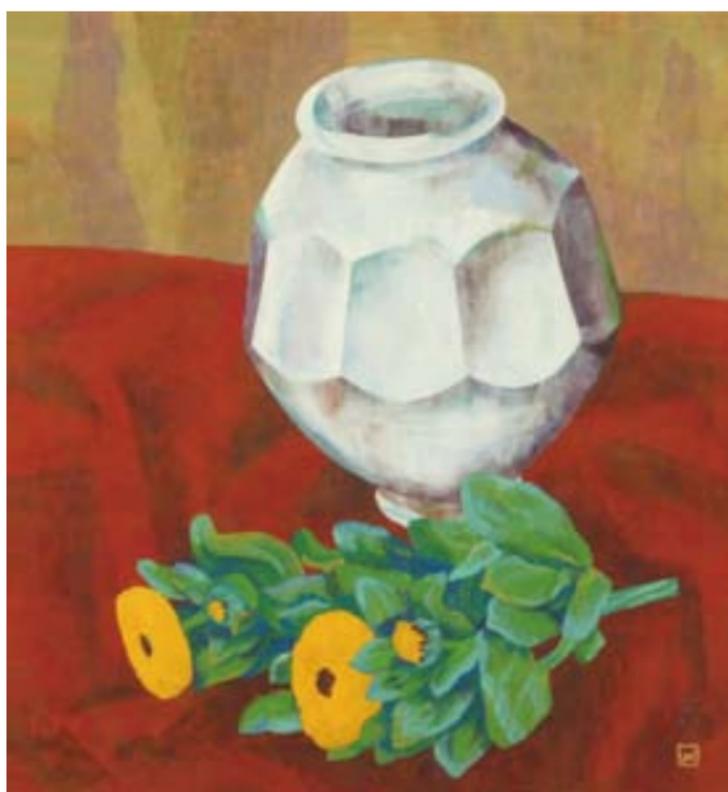


第119期 年次報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



昭和パックス株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は第119期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の事業活動を終了致しましたので、その概況についてご報告申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長 **大西 亮**

事業報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における我が国経済は、前年度である平成26年1-3月期に消費税率引上げ前の駆け込み需要が原因で実質GDPが高成長となった反動で、4-6月期は実質GDPが大幅なマイナス成長となりました。一般家計消費のほか、住宅投資、設備投資が大きく落ち込み、期待された輸出も伸びませんでした。7-9月期は反動減の影響が和らいで個人消費がいくらか持ち直し、公共投資等の下支えがあったものの住宅投資、設備投資は回復せず、マイナス成長が続きました。10-12月期に入り、追加金融緩和に消費増税の先延ばしの決定があり、鉱工業生産が上向いてようやく若干のプラス成長に転じました。平成27年1-3月期は、原油価格下落の恩恵等から個人消費の回復が続いてプラス成長となりましたが、当連結会計年度を通じての実質GDP成長率は前期比マイナスとなりました。

一方で、円安が続いた効果で、海外に拠点をもつ企業の海外投資収益の円換算額が急増、大企業を中心に業績を伸ばす企業が増え、雇用環境にも改善が見られました。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売です。当連結会計年度の当社グループは、海外事業は好調でしたが、国内では需要の落ち込みと原材料の値上がりを十分に打ち返すことができず、利益を減らす結果となりました。

連結売上高は19,842百万円で前期比290百万円の増収でし

た。損益では、減価償却費等の経費の増加や原材料費率が上昇した結果で、営業利益815百万円（前期比73百万円の減益）、経常利益931百万円（同87百万円の減益）、当期純利益659百万円（同48百万円の減益）となりました。

当社単独では売上高15,375百万円（前期比209百万円の減収）、営業利益436百万円（同157百万円の減益）、経常利益557百万円（同151百万円の減益）、当期純利益391百万円（同64百万円の減益）でした。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1-12月ですが、前期に導入した底貼り袋の設備が稼働、営業活動が奏功してタイから輸出される素材向け等を中心にクラフト紙袋の販売数量を大きく伸ばし、円安効果もあって売上/利益の両面で当社グループの連結業績に大いに貢献しました。九州紙工㈱は天候要因で米袋の数量が減るなどしたため減収減益でしたが最終利益は確保しました。㈱ネスコは新しい商材の開拓を進めて増収増益でした。山陰製袋工業㈱、山陰パック㈱の二社は会計期間が1-12月で、米袋が減少したことから紙袋の販売数量は減減となりましたが、原価率低減で増収増益を確保しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

● 重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し3.9%減少しました。駆け込み需要の反動で第1四半期に大きく数量を落した後、第2四半期以降もほぼすべての用途で前年同期比で減少が続きました。

その中で、当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）の前期比減少は、0.8%にとどまりました。前年同期比で第1四半期は落ち込みましたが、第2四半期以降は減少幅を縮小し、第4四半期ではわずかながら前年同期を上回りました。当連結会計年度全体で主力である合成樹脂用途は減少しましたが、セメント、その他食品、化学薬品等の用途では数量を伸ばしました。

当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途が不振で前期比△7.5%、中型袋も前期比△3.6%と減少しました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、顧客の輸出用包材としての需要を取り込み、底貼り袋の顧客も増えて、売上数量を前期比+12%と大きく伸ばしました。特に7月以降好調

が続いています。九州紙工(株)は天候要因で米袋が減少、売上数量は前期比△2.2%の結果でしたが、新しい顧客を獲得、減少幅を抑えました。山陰製袋工業(株)も米袋の減少にみまわれましたが、当社との連携で新たな需要を取り込み、前期比数量減少は0.5%にとどめました。

当セグメントの連結売上高は12,573百万円で前期に対し300百万円の増収となりました。

●フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用、いずれも前期比で減少、特に農業用が大きく減少しました。

当社のフィルム製品の売上数量も同様の傾向で、前期比で産業用が△0.9%、農業用が△19.1%でした。ハウス用のバーナルハウス、フルーツ物語や牧草ストレッチフィルム等が不振でした。また、原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂価格が前期から値上がりし、製品価格への転嫁が追いつかず利益を圧迫しました。しかし、原油価格の下落が第4四半期から樹脂価格にも反映され原材料環境はいくらか改善されつつあります。

当セグメントの連結売上高は3,909百万円で前期に対し235百万円の減収でした。

●コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は、前期比で除染用が大きく伸び化学工業品用も伸びましたが、全体では横ばいでした。海外からの輸入品は引き続き増加しました。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は、自社品が若干の増、輸入販売品が若干の減で、全体ではほぼ前年並みでした。大型コンテナバッグ「バルコン」は絶対量は少ないながら前期比20.2%増、1,000ℓ用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」も順調に伸びて20.8%増でした。20,000ℓ用液体輸送用コンテナ内袋「エスタンク」は顧客の販売減少で大幅減となりました。

当セグメントの連結売上高は1,752百万円で、前期に対し138百万円の増収でした。

●不動産賃貸

賃貸用不動産の内容及び賃貸借契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの連結売上高は269百万円で、前期から10百万円増加しました。

(2) 対処すべき課題

短期的な課題は、変化する市場に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。当社グループの主要製品であるクラフト紙重袋、フィルム製品の国内需要は、長期的な縮小傾向が続いています。一方で原材料の価格は商品市況や為替レートにより頻繁に変動に見舞われます。また、消費者の安全・安心への要請が高まり顧客の当社グループ製品に対する品質管理要求は年々厳しさを増しています。こうした環境の中、当社グループは一定水準以上の売上数量と利益を確保し、さらに伸ばしていくべく取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、底貼り袋設備導入で製品ラインアップが拡充しました。独自開発底貼り袋製品であるSVパックなどの販売を拡大し、製造環境の整備を進めるとともに品質管理システム「昭和ボックス・トレーサビリティ・システム」を様々な用途に展開して、売上数量増加を図ります。フィルム製品セグメントでは、農業フィルムの伸長に加えて新製品・新分野への展開を狙い、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題は、平成27年度に創立80周年を迎え、100周年に向けてグループの事業拡大と成長を図ることです。国内では、安全・安心・確かな信頼のものづくりを押し進めるため、九州紙工(株)、山陰製袋工業(株)、山陰パック(有)、(株)ネスコも含め、全国に配備した製造拠点の製造体制を充実させ、製造・販売拠点の連携を行って、グループ全体の成長を図ってまいります。海外では、ますます伸びるアジアのクラフト紙袋需要に対応していくべく、タイ昭和ボックス(株)の製造・販売体制を一層充実させていきます。M&Aにも引き続き取り組みます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

連結決算の概要

連結貸借対照表 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)	(22,283,390)	(21,739,416)
流動資産	12,993,935	12,897,581
現金・預金	3,966,091	4,002,593
受取手形・電子記録債権・売掛金	6,125,210	6,111,827
棚卸資産	2,464,230	2,317,713
その他	453,555	479,688
貸倒引当金	△ 15,151	△ 14,240
固定資産	9,289,454	8,841,834
有形固定資産	4,943,146	5,137,936
建物及び構築物	2,261,941	2,315,834
機械装置及び運搬具	1,637,389	1,804,082
その他	1,043,815	1,018,019
無形固定資産	92,533	60,712
投資等	4,253,774	3,643,185
投資有価証券	3,655,656	3,158,514
その他	607,113	540,789
貸倒引当金	△ 8,996	△ 56,117
合計	22,283,390	21,739,416

科 目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(負債の部)	(10,257,421)	(10,899,981)
流動負債	8,655,343	9,316,542
支払手形・電子記録債務・買掛金	4,423,959	4,279,578
短期借入金	3,051,960	3,699,880
その他	1,179,424	1,337,083
固定負債	1,602,078	1,583,438
長期借入金	159,000	175,000
その他	1,443,078	1,408,438
(純資産の部)	(12,025,968)	(10,839,434)
株主資本	10,348,067	9,720,980
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	9,426,037	8,798,318
自己株式	△ 8,316	△ 7,685
その他の包括利益累計額	1,294,313	778,422
評価差額金	1,182,417	847,309
為替換算調整勘定	254,707	90,812
退職給付に係る調整累計額	△ 142,811	△ 159,699
少数株主持分	383,588	340,031
合計	22,283,390	21,739,416

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	19,842,727	19,552,115
売上原価	16,503,316	16,209,262
販売費・一般管理費	2,523,489	2,453,733
営業利益	815,921	889,119
営業外収益	171,507	191,335
営業外費用	55,557	60,807
経常利益	931,871	1,019,647
特別利益	1,436	200
特別損失	4,660	11,112
税金等調整前当期純利益	928,647	1,008,735
法人税・住民税・事業税	255,341	307,512
法人税等調整額	△ 14,681	△ 28,195
少数株主損益調整前当期純利益	687,986	729,418
少数株主利益	28,791	21,383
当期純利益	659,195	708,034

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	8,798,318	△ 7,685	9,720,980
会計方針の変更による累積的影響額			75,121		75,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	8,873,440	△ 7,685	9,796,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 106,598		△ 106,598
当期純利益			659,195		659,195
自己株式の取得				△ 631	△ 631
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	552,596	△ 631	551,965
当期末残高	640,500	289,846	9,426,037	△ 8,316	10,348,067

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	847,309	90,812	△ 159,699	340,031	10,839,434
会計方針の変更による累積的影響額					75,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	847,309	90,812	△ 159,699	340,031	10,914,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 106,598
当期純利益					659,195
自己株式の取得					△ 631
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	335,107	163,894	16,888	43,556	559,447
連結会計年度中の変動額合計	335,107	163,894	16,888	43,556	1,111,413
当期末残高	1,182,417	254,707	△ 142,811	383,588	12,025,968

単独決算の概要

貸借対照表 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)	(18,730,030)	(18,625,926)
流動資産	10,103,455	10,375,924
現金・預金	2,748,712	2,899,241
受取手形・電子記録債権・売掛金	5,173,859	5,271,436
棚卸資産	1,768,800	1,773,631
その他	412,624	432,165
貸倒引当金	△ 542	△ 551
固定資産	8,626,575	8,250,002
有形固定資産	3,221,402	3,461,359
建物及び構築物	1,717,504	1,807,022
機械装置及び運搬具	1,028,940	1,185,945
その他	474,958	468,392
無形固定資産	79,936	53,560
投資等	5,325,236	4,735,081
投資有価証券	3,580,246	3,096,939
その他	1,750,635	1,646,441
貸倒引当金	△ 5,646	△ 8,298
合 計	18,730,030	18,625,926

科 目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(負債の部)	(8,438,016)	(9,021,374)
流動負債	7,092,251	7,775,420
支払手形・電子記録債権・買掛金	3,981,940	3,909,143
短期借入金	2,085,000	2,685,000
その他	1,025,310	1,181,277
固定負債	1,345,765	1,245,953
(純資産の部)	(10,292,014)	(9,604,552)
株主資本	9,133,678	8,773,831
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
資本準備金	289,846	289,846
利益剰余金	8,211,648	7,851,170
利益準備金	160,125	160,125
任意積立金	7,280,573	6,980,788
[配当平均積立金]	[426,564]	[426,564]
繰越利益剰余金	770,949	710,257
[当期純利益]	[391,955]	[456,627]
自己株式	△ 8,316	△ 7,685
評価・換算差額等	1,158,335	830,720
合 計	18,730,030	18,625,926

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売 上 高	15,375,020	15,584,164
売 上 原 価	12,928,878	12,999,361
販売費・一般管理費	2,010,038	1,991,571
営 業 利 益	436,103	593,231
営業外収益	155,464	153,593
営業外費用	34,144	37,787
経 常 利 益	557,423	709,037
特別利益	1,062	200
特別損失	4,660	11,104
税引前当期純利益	553,825	698,133
法人税・住民税・事業税	176,244	237,069
法人税等調整額	△ 14,373	4,436
当 期 純 利 益	391,955	456,627

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

	株 主 資 本						
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	利 益 剰 余 金			
				そ の 他 利 益 剰 余 金			
			配当平均 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	710,257
会計方針の変更による累積的影響額							75,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	785,378
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 106,598
当期純利益							391,955
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 214		214
別途積立金の積立						300,000	△ 300,000
自己株式の取							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 214	300,000	△ 14,429
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,009	6,430,000	770,949

	株 主 資 本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
	利益剰 余金合計					
当期首残高	7,851,170	△ 7,685	8,773,831	830,720	9,604,552	
会計方針の変更による累積的影響額	75,121		75,121		75,121	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,926,291	△ 7,685	8,848,953	830,720	9,679,673	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 106,598		△ 106,598		△ 106,598	
当期純利益	391,955		391,955		391,955	
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—	
別途積立金の積立	—		—		—	
自己株式の取		△ 631	△ 631		△ 631	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				327,614	327,614	
事業年度中の変動額合計	285,356	△ 631	284,725	327,614	612,340	
当期末残高	8,211,648	△ 8,316	9,133,678	1,158,335	10,292,014	

セグメント別売上高表 (単位：百万円)

セグメント	第119期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金額	率(%)
重包装袋	12,573	63.4	300	2.4
フィルム製品	3,909	19.7	△ 235	△ 5.7
コンテナ	1,752	8.8	138	8.6
不動産賃貸	269	1.4	10	3.9
その他	1,337	6.7	77	6.1
計	19,842	100.0	290	1.5

セグメント別売上高表 (単位：百万円)

セグメント	第119期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金額	率(%)
重包装袋	8,998	58.5	△ 91	△ 1.0
フィルム製品	3,425	22.3	△ 283	△ 7.6
コンテナ	1,652	10.7	119	7.8
不動産賃貸	269	1.8	10	3.9
その他	1,030	6.7	36	3.7
計	15,375	100.0	△ 209	△ 1.3

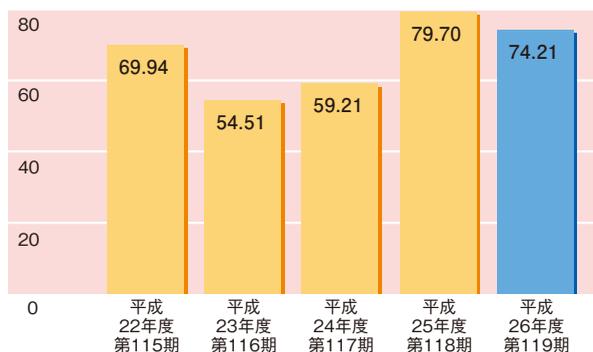
売上高 (単位：百万円)



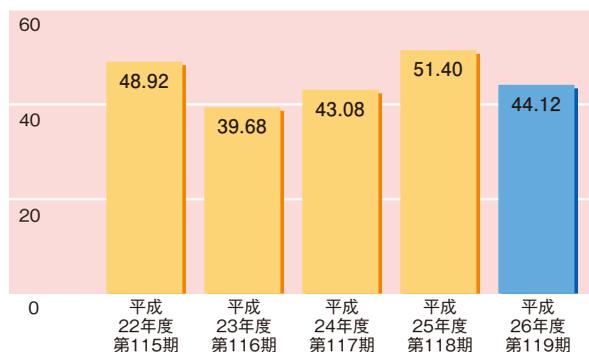
売上高 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



東京パック

平成26年10月7日～10日まで、東京ビックサイトにおいて、東京国際包装展 (TOKYOPACK2014) が開催されました。当社は、新製品SVパックをはじめとして、液体用1000ℓ内袋 (エスキューブ)、昭和パックストレーサビリティシステム (STS)、中型袋等を展示し、ご好評をいただきました。



当社ブース



エスキューブ：1000ℓ折りたたみ式コンテナ内袋として開発された液体製品輸送用バッグ



STS：紙袋に連番をバーコードで印刷し、製造工程のシステムを通すことにより、製品に何らかの異常が発生した場合、その原因と影響が及ぶ範囲について、早期に絞り込みができ、処理コストを最低限に抑制するためのシステム



中型袋：自立性があり、ディスプレイ性に優れた軽量用紙袋

日経産業新聞でSVパックが紹介される

第119期中間報告書トピックスで紹介しました、当社新製品SVパックが、平成27年1月8日付日経産業新聞に、「粉漏れ防ぐ包装袋 衛生環境改善に」と紹介されました。

SVパック：従来の両底貼り袋より、粉体製品の漏れを更に抑制できるように開発した。充填口側底貼部に入れた内力紙によって接着性が高まるほか、内力紙にスリットを施して充填口とする事で、内容物の内圧によって弁の機能が高まり、粉漏れを抑える。

■設立

昭和10年12月20日

■資本金

6億4,050万円

■主要な事業内容

クラフト紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品の製造販売および
各種包装容器、包装材料、包装関係機械の製造販売

■役員(取締役および監査役)(平成27年3月31日現在)

代表取締役会長	河野 弘 征	
代表取締役社長	大西 亮	
常務取締役	白方 茂 樹	営業本部長
常務取締役	土田 隆 夫	タイ昭和パックス㈱ 代表取締役社長
常務取締役	平野 正 春	生産本部長
取締役	花山 宜 久	㈱ネスコ 代表取締役社長
取締役	飯崎 充	管理本部長
常勤監査役	佐藤 隆	
監査役	藤岡 貞 章	㈱サンエー化研 常務取締役
監査役	鈴木 直 樹	新生紙パルプ商事㈱ 常勤監査役

※藤岡貞章氏および鈴木直樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■当社の株式の状況

- 発行可能株式総数 26,900,000 株
- 発行済株式の総数 8,900,000 株
- 株主数 993 名
- 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社サンエー化研	1,693	19.1
新生紙パルプ商事株式会社	1,675	18.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	270	3.0
特種東海製紙株式会社	260	2.9
株式会社みずほ銀行	160	1.8
農林中央金庫	150	1.7
昭和パックス社員持株会	143	1.6
株式会社鹿児島銀行	140	1.6
岡本 知 久	110	1.2
岡本 圭 介	100	1.1

■事業所



本 社 ● 〒162-0845

東京都新宿区市谷本村町2番12号
電話 03(3269)5111

支 店 ● 大阪、西日本(山口)、中部(名古屋)、東北(仙台)

工 場 ● 東京(埼玉)、防府(山口)、富山、
亀山(三重)、盛岡(岩手)、掛川(静岡)

子会社 ● 九州紙工(鹿児島)、ネスコ(東京)、
山陰パック(島根)、山陰製袋工業(島根)、
昭友商事(東京)、タイ昭和パックス(タイ王国)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他定款に定めがある場合のほか、 必要があるときはあらかじめ公告 する一定の日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理 の場合は、特別口座管理機関のお取 扱店。
特別口座管理機関お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各 支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
単元株式数	1,000株
公告方法	日本経済新聞に掲載